報 究 谏

10 研 究速 報

+ 留め構造物の地震時挙動に関する模型実験(その2) Model Tests on Seismic Behavior of Soil Retaining Walls (part 2)

潤 -*・ユールマン ムナフ*・龍 岡 文 夫** 古 関 勝***·小 島 謙 一***·佐 藤 剛 一 司 * Ш 舘 Junichi KOSEKI, Yulman MUNAF, Fumio TATSUOKA, Masaru TATEYAMA, Kenichi KOJIMA and Takeshi SATO

1. はじめに

1995年1月17日の兵庫県南部地震では、重力式擁壁や L型擁壁などの鉄道擁壁が多大な被害を受けた一方で、剛 な壁面工を用いた補強土壁¹⁾が高い耐震性を示した²⁾³⁾. ここでは、擁壁構造物の合理的な耐震性評価手法を確立 することを最終的な目的として, 各種の擁壁模型の水平 加振実験と傾斜実験を行い, 地震時安定性と破壊メカニ ズムについて検討した結果を前報4)に引き続き報告する.

2.模型実験

実験模型の断面を図1に示す.図中の波線が模型作成 時,実線は水平加振実験後の断面である.模型擁壁の高 さは50 cm (補強土壁) または53 cm (その他の模型)で, 底版の長さは片持ち梁式擁壁と重力式擁壁では23 cm,も たれ式擁壁では18 cmとした. 奥行き60 cmの土槽の中に, ホッパーを用いて気乾状態の豊浦砂(平均粒径0.16 mm, 最大間隙比 0.997, 最小間隙比 0.605) を一定の高さから 空中落下させることにより、間隙比約 0.630 の比較的密な 支持地盤を作成した.この上に模型擁壁を設置した後, 擁壁背面の裏込め地盤を支持地盤と同一の方法で作成し た、地盤中には、変形状況を観察するために、着色した 豊浦砂を用いた厚さ1 cmの水平層を5 cm間隔で設けた. また、地盤内の応力レベルを大きくして土槽側壁と地盤 との間の摩擦力の影響を低減させるために, 裏込め地盤 上に鉛散弾を載せて3.1 kN/m²(傾斜実験に用いた補強土 壁のうちの1ケース)または1.0 kN/m²(その他の模型擁 壁)の上載荷重を作用させた.

補強土壁模型では、幅3mm、厚さ0.1mmのりん青銅

東京大学大学院工学系研究科 (財)鉄道総合技術研究所

を5cm(模型の長手方向)×10cm(模型の奥行き方向) のメッシュ状に組み合わせたものを, 裏込め地盤の補強 材として5cm間隔で10枚設置し、剛な壁面工模型と結合 させた、模型長手方向の補強材長さが20 cm で一様な場 合 (タイプ1), 上から1層目および4層目の補強材長さ をそれぞれ 80 cm、45 cm に延長した場合(タイプ2)の2 通りの模型を用いた.りん青銅の表面には豊浦砂を貼り 付け、地盤との間で十分な摩擦抵抗が発揮されるように した. 同様な目的で、すべての模型擁壁について、地盤 に接する面には紙ヤスリを貼付した.

表1に示す7つの模型について、5Hzの正弦波を加振



^{*}東京大学生産技術研究所 第5部

574 49巻11号(1997.11)

究 研 谏

加速度波形として用いた水平加振実験を実施した.片持 ち梁式擁壁模型では25 cm/sec²ごと、その他の模型では $50 \, \mathrm{cm/sec}^2$ ごとに加速度振幅を増やしながら、各加速度レ ベルで約10秒間の加振を連続的に行い, 擁壁が著しく変 位した時点で加振を終了した. タイプ1の補強土壁にお ける加振加速度と擁壁の変位の測定例を図2に示す。一

表1 水平加振実験の実験条件と実験結果

実験 番号	擁壁の形式	裏込め地	限界加振加速度の	実験終了後に知家した
		上載荷重	実測値	に戦気した
		(kN/m^2)	(cm/sec ²)	斜角, ζ(度)*
S-2	片持ち梁式擁壁	1.0	375	55
S-3	重力式擁壁	1.0	300	59
S-4	もたれ式擁壁	1.0	250	51
S-5	もたれ式擁壁	1.0	250	50
S-6	もたれ式擁壁	1.0	300	49
S-7	補強土壁タイプ1	1.0	450	58
S-8	補強土壁タイプ2	1.0	700	70, 53, 40

* ぐの定義は図3a)を参照。補強土壁タイプ2で示した3つ の数値は、それぞれ図 1 e) 中の"1", "2", "3"のすべり面に対応。





方,傾斜実験は、表2に示す3つの模型について行った. 図3(b)に示すように模型の入った土槽全体を毎分約1° の割合で傾斜させて, 地震時慣性力に相当する静的な水 平力を模型に作用させた.

3. 極限釣合い法に基づく安定計算

異なる形式の擁壁間で耐震性の相対的な比較を行うた めに,実験模型を対象として,極限釣合い法に基づく安 定計算を実施した.補強土壁模型では裏込め地盤中に2 つの土くさび5)を想定し、その他の模型では1つの土く さびを想定した物部・岡部式による地震時主働土圧⁶⁾を 用いて, 擁壁の滑動および転倒に対する安全率と水平震 度の関係を算定した.この際に,既往の低拘束圧下での 平面ひずみ圧縮試験結果(最大主応力方向が砂の堆積面 に直交している場合)⁷⁾に基づいて、裏込め地盤のせん断 抵抗角φを51°と設定した.また,擁壁と支持地盤,裏込 め地盤との間の摩擦角 $\delta_{\rm h}$, $\delta_{\rm w}$ は, 壁面に貼付した紙ヤス リにより十分な摩擦抵抗が発揮されて単純せん断状態に

表2 傾斜実験の実験条件と実験結果

実験 番号	擁壁の形式	裏込め地盤上への上載荷重(kN/m²)	限界土槽 傾斜角の 実 測 値 (度)	実験終了後 に観察した すべり面傾 斜角, ζ(度)*
T-8	もたれ式擁壁	1.0	11.3	51
T-9	補強土壁タイプ1	3.1	16.3	56
T-11	補強土壁タイプ2	1.0	20.6	56

くの定義は図3a)を参照。



a) すべり面傾斜角と仮想鉛直背面および壁面摩擦角



49巻11号(1997.11)

生産研究 575

\mathcal{M} 究 速 報

近づくことを仮定し,既往の単純せん断試験結果(伸び 縮みの生じない方向が砂の堆積面と一致している場合)⁸⁾ に基づいて、 $\delta_{\mu} = \delta_{\mu} = 3/4\phi$ と設定した(片持ち梁式擁壁 では、図3(a)に示すような仮想鉛直背面を想定した). 実際には,進行的な破壊が生じるため、すべり面上での せん断抵抗が必ずしも同時にピーク強度を発揮するとは 限らないが、本安定計算においてはその影響を考慮して いない点に留意する必要がある.

4. 検討結果および考察

4.1 破壊性状

水平加振実験では、図1に示したように、 擁壁は主と して転倒モードで破壊した.この傾向は傾斜実験におい ても同様であった、また、補強土壁のタイプ2以外では、 図1 a) ~ d) に示したように, 裏込め地盤中に単一のす べり面が形成された.

4.2 限界水平震度

水平加振実験と傾斜実験において、裏込め地盤中での すべり面の形成が目視で確認された時点での加振加速度 振幅 α または土槽傾斜角 θ (数値は表1,2を参照)を, 次式により限界水平震度 k, cm に換算した実測値を, 安定 計算で転倒に対する安全率が1.0となる水平震度と比較し た結果を図4に示す.なお,以下の議論では,水平加振 実験において生じる模型内での加速度応答の増幅と位相 差の影響を考慮していない点に留意する必要がある.

 $k_{h,crit} = \alpha/g = \tan \theta$ (g は重力加速度)

同図より、水平加振実験では、重力式、もたれ式および 片持ち梁式擁壁の順に,限界水平震度の実測値が安定計 算による計算値よりも小さくなった。特に,重力式擁壁



ともたれ式擁壁では実測値と計算値の差が大きかったが, この理由として、これらの擁壁では図1b)、c)に示した ように擁壁背面と裏込め地盤の間ですべりが生じており, この境界面で発揮されるせん断抵抗が, 片持ち梁式擁壁 で発揮されたせん断抵抗(裏込め地盤中にすべり面発生, 図1a)参照)よりも小さかったことが考えられる.

一方、補強土壁のタイプ1では、限界水平震度の実測 値と計算値がほぼ一致し、さらに補強土壁のタイプ2で は、限界水平震度の実測値が計算値よりも大きかった. 前述した従来型の擁壁よりも相対的に耐震性が高かった 理由として、従来型擁壁では擁壁つま先部の支持地盤で 局部的な破壊が生じると回転中心の位置が裏込め地盤側 に移動し、安定計算で想定している状態(回転中心はつ ま先位置)よりも転倒に対する実際の安定性が低下する のに対して,補強土壁では裏込め地盤中の補強領域の剛 性が従来型擁壁の壁体よりも小さいために壁体底面での 地盤反力が分散しにくく、このような回転中心の移動が 生じにくかったことが考えられる.また、補強土壁のタ イプ1とタイプ2の比較より、補強材の一部を延長すると 耐震性が著しく向上することがわかる.

ただし、これらの補強土壁では、図1 d), e) に示した ように裏込め地盤の補強領域においてせん断変形が生じ た. 極限釣合い法に基づく現行の設計5) ではこのような 変形は考慮されていないが、今後、巨大地震時を想定し た設計などで補強土壁の変形・変位量を照査する場合に は、その影響を考慮する必要があると考えられる.

図4には、もたれ式擁壁と補強土壁(タイプ1)の傾斜 実験結果も示したが、同一の擁壁形式・上載荷重で比較 すると、傾斜実験のほうが水平加振実験よりも限界水平 震度の実測値が小さかった.これは、傾斜実験では地震 時の水平慣性力に相当する水平力を模型に静的に作用さ せていることによると考えられる.なお、極限釣合い法 による安定計算は、震度の導入によって地震時の動的な 力を静的な力に置き換えている点で,傾斜実験の条件と 対応しているが,限界水平震度の計算値と実測値は一致 しなかった. 前述したすべり面上でのせん断・摩擦抵抗 の定量的評価や,転倒時の回転中心の変化などに関する 検討を今後も継続する必要がある.

4.3 すべり面の傾斜角

模型解体時に模型奥行き方向の中心線付近において観 察したすべり面が水平面となす角ζ(定義は図3a),数 値は表1,2参照)と限界水平震度の実測値の関係を, 物部・岡部式による計算値と比較したものを図5に示す. ただし、補強土壁のタイプ2では複数のすべり面が発生 し、他の模型とは異なっていたため、比較の対象から除 研



図5 水平震度とすべり面の傾斜角の関係

外した. また, 土圧作用面での摩擦角 δ_w が安定計算で設 定した条件とは異なる場合 ($\delta_w = 0$, $\phi/2$, ϕ) の計算値 もあわせて示した.

同図によれば、片持ち梁式、重力式擁壁および補強土 壁のタイプ1の実験で得られたなは、補強土壁のタイプ1 で上載荷重が大きい場合の傾斜実験結果を除いて、物 部・岡部式で $\delta_w = 0$ とした計算値と同程度か、それ以上 の大きさになった。壁面摩擦が発揮されないことは実際 には考えにくいことから、これらの実験では物部・岡部 式よりも勾配のきついすべり面が形成されたことになる。

なお、物部・岡部式による計算値は、水平震度が大き くなるほどをが小さくなっている.これによれば、最初 のすべり面が形成されたあとも加速度振幅を増加させな がら加振を継続すると、複数のすべり面が形成されるこ とになるが、実験では前述したように単一のすべり面し か形成されなかった.

以上の現象は,最初に形成されたすべり面上でのせん 断抵抗のみが残留強度まで低下すると考えることにより, 説明ができる.詳細については文献9)を参照されたい.

さらに、図5によれば、もたれ式擁壁の水平加振実験 で得られたなは、 $\delta_w = 3/4\phi$ とした計算値とほぼ一致し、 逆に傾斜実験で得られたなは、物部・岡部式による計算 値よりも小さくなった.これらの傾向は、前述した他の 形式の擁壁に見られた傾向とは異なるが、進行性破壊の 影響を考慮していないために計算上の ϕ が過大評価され ていること、および、もたれ式擁壁の転倒が比較的急激 に進行したことを考慮することによって、これらの挙動 も統一的に説明できる可能性がある.

5.まとめ

- 1)水平加振実験では、重力式擁壁ともたれ式擁壁における限界水平震度の実測値は、転倒に対する安定計算結果よりも小さかった.一方、片持ち梁式擁壁では実測値と計算値の差が小さくなり、補強材長さが一様な補強土壁では、これらがほぼ一致した.さらに、補強材の一部を延長した補強土壁では、実測値のほうが計算値よりも大きかった.ただし、補強土壁では、裏込め地盤の補強領域において、従来の設計では考慮していないせん断変形が生じた.
- 2)同一の擁壁形式・上載荷重のもとでは、傾斜実験の ほうが水平加振実験よりも限界水平震度の実測値が 小さかった。
- 3)水平加振実験では、補強材の一部を延長した補強土 壁を除く擁壁で、裏込め地盤中に単一のすべり面が 生じた.さらに、もたれ式擁壁以外の擁壁では、す べり面が水平面となす角度の実測値は、物部・岡部 式で得られる計算値よりもおおむね大きかった。

(1997年8月8日受理)

参考文献

- 1) 龍岡文夫:盛土を鉄筋コンクリート構造物なみに強くでき るか?,生産研究,47巻10号,pp.39-55,1996.
- 古関潤一, 龍岡文夫: 阪神·淡路大震災における擁壁の挙 動について, 生産研究, 47巻11号, pp. 10-13, 1996.
- 古関潤一, 龍岡文夫, 舘山勝: 兵庫県南部地震で被災した 鉄道擁壁の逆解析, 生産研究, 48 巻 11 号, pp. 15-18, 1996.
- Yulman Munaf, 古関潤一, 佐藤剛司: Model Tests on Seismic Behavior of Soil Retaining Walls, 生産研究, 48巻7 号, pp. 29-32, 1996.
- 5) 運輸省鉄道局監修,鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等 設計標準,同解説土構造物, pp. 151-162, 1992.
- 例えば、土木学会:国鉄建造物設計標準解説-基礎構造物 抗土圧構造物-, pp. 249-253, 1986.
- 7) Tatsuoka, F., Sakamoto, M., Kawamura, T. and Fukushima, S.: "Strength and Deformation Characteristics of Sand in Plane Strain Compression at Extremely Low Pressures", Soils and Foundations, Vol. 26, No. 1, pp. 65-84, 1986.
- 8) Tatsuoka, F., Okahara, M., Tanaka, T., Tani, K., Morimoto, T. and Siddiquee, M. S. A., "Progressive Failure and Particle Size Effect in Bearing Capacity of a Footing on Sand", Geotechnical Engineering Congress 1991, ASCE, Geotechnical Special Publication No.27, Vol. 2, pp. 788-802, 1991.
- 9) 古関潤一, Yulman Munaf, 龍岡文夫, 舘山勝, 小島謙一, 佐藤剛司: 擁壁構造物の地震時挙動に関する模型実験, 日本機械学会第6回交通・物流部門大会講演論文集(鉄道シンポジウム編), pp. 459-462, 1997.